

【法人の概要】

代表者名	理事長 寺沢 直樹	所管部(局)課	県土整備部 道路整備課	
所在地	甲府市丸の内2-14-13	電話番号	055-226-3835	
ホームページURL	<a href="http://tollgate.on.arena.ne.jp/index2.html">http://tollgate.on.arena.ne.jp/index2.html</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:yamanashi@tollgate.on.arena.ne.jp">yamanashi@tollgate.on.arena.ne.jp</a>	
資本金(基本財産)	1,225,000 千円	設立年月日	平成5年6月1日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	山梨県	612,500 千円	50.0 %
	2	埼玉県	612,500 千円	50.0 %
	3		千円	0.0 %
	4		千円	0.0 %
	5		千円	0.0 %
	6		千円	0.0 %
	7		千円	0.0 %
	8		千円	0.0 %
	9		千円	0.0 %
	10		千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)	千円	0.0 %
その他		千円	0.0 %	
			1,225,000 千円	
設 立 的 緯 綱 目 経 概 況 等	山梨県の区域及びその周辺地域において、有料道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。現在、維持管理有料道路である富士山有料道路及び一般有料道路である雁坂トンネル有料道路の2路線を管理運営するとともに、田富高架下駐車場、城東大橋駐車場及び小井川駐車場の管理運営等を行っている。			

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業1	「雁坂トンネル有料道路」及び平成17年6月7日に維持管理有料道路となった「富士山有料道路」の維持管理等	658,855	621,713	682,135
事業2	田富高架下駐車場(4,800㎡)、城東大橋駐車場(3,297㎡)及び小井川駐車場(2,926㎡)の管理運営	7,934	7,683	7,036
事業3	雁坂トンネル有料道路に関連する国道140号維持管理業務、及び富士山有料道路料金所下交差点から国道139号交差点までの除雪業務	201,765	250,171	207,085

【組織】

各年度体制	年度	令和5年度					令和6年度					令和7年度								
		職 員	プロ パー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	其 他	職 員	プロ パー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	其 他	職 員	プロ パー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	其 他	
役員等	理事(常勤)	1				1					1				1					
	理事(非常勤)	4			4					4				4						
	監事(常勤)	0								0				0						
	監事(非常勤)	2			2					2				2						
	評議員	0								0				0						
計	7	0	0	6	1	0	7	0	0	6	1	0	7	0	0	6	1	0		
職員	管理職	3			3					3				3						
	一般職員	8			8					8				8						
	臨時職員	2					2			2				3						3
	非常勤職員	1					1			1				1						1
計	14	0	11	0	0	3	14	0	11	0	0	3	15	0	11	0	0	0	4	
令和7年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和8年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計												
	男性							0	役員					※						(千円)
	女性							0	常勤					※						(千円)
	合計	0	0	0	0	0	0	0	職員					47						5,791

※個人の年齢、年収が容易に推定できるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
収支状況	営業収益	881,274	1,022,112	1,013,585	△ 8,527
	売上高	881,274	1,022,112	1,013,585	△ 8,527
	受託事業収入	201,765	250,171	207,085	△ 43,086
	自主事業収入	598,839	771,941	806,500	34,559
	補助金収入	80,669	0	0	0
	その他の収入	0	0	0	0
	営業外収入	432	255	913	658
	運用益収入	12	12	628	616
	その他の収入	420	243	285	42
	経常収入 計	881,706	1,022,368	1,014,499	△ 7,869
	営業費用	989,324	998,630	1,028,745	30,114
	売上原価	638,176	599,812	657,079	57,267
	販売及び一般管理費	351,148	398,818	371,666	△ 27,153
	人件費	82,783	92,103	100,096	7,992
	その他の費用	268,365	306,715	271,570	△ 35,145
	営業外費用	6,210	21,982	21,363	△ 619
	経常支出 計	995,534	1,020,612	1,050,108	29,496
	経常利益(損失)	△ 113,827	1,756	△ 35,609	△ 37,364
	経常外収入(特別利益)	67,085	10,065	21,807	11,742
	経常外支出(特別損失)	11	87	157	70
法人税等	0	0	0	0	
当期純利益(損失)	△ 46,753	11,734	△ 13,959	△ 25,693	

(単位:千円)

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
財務状況	流動資産	1,024,470	1,119,400	1,077,726	△ 41,674
	固定資産	5,002,637	4,975,686	4,962,428	△ 13,258
	資産 計	6,027,107	6,095,086	6,040,154	△ 54,932
	流動負債	56,728	142,669	109,603	△ 33,066
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	4,318,584	4,287,331	4,279,424	△ 7,907
	うち長期借入金	430,039	318,288	214,135	△ 104,153
	負債 計	4,375,312	4,430,000	4,389,027	△ 40,973
	資本金	1,225,000	1,225,000	1,225,000	0
	資本剰余金	107,890	109,446	107,890	△ 1,557
利益剰余金	318,906	330,639	318,237	△ 12,402	
資本 計	1,651,795	1,665,085	1,651,126	△ 13,959	

(単位:千円)

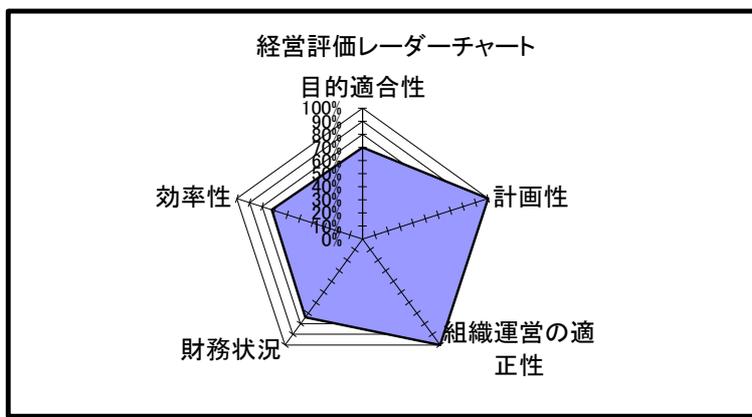
項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	80,669	0	0	0
	補助金 計	80,669	0	0	0
	人件費委託金	0	0		0
	人件費以外の委託金	175,929	226,013	182,101	△ 43,912
	委託金 計	175,929	226,013	182,101	△ 43,912
	県支出金 計	256,598	226,013	182,101	△ 43,912
県の財政的関与の割合(%)	29.1	22.1	17.9	△ 4.2	
県貸付金残高	430,039	318,288	214,135	△ 104,153	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の状況(令和6年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	
補助金(事業費)	
委託金	一般県道富士河口湖線冬期除雪業務委託 177千円 一般県道富士河口湖線環境調査業務委託 3,916千円 国道140号維持管理業務委託 22,873千円 国道140号維持修繕業務委託 155,134千円
県債務負担実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	7	70.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	9	9	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	9	9	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	46	34	73.9%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	13	72.2%
合 計		21	92	72	78.3%



【警戒指標数】

目標達成度	
経常損益	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	1

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	有料道路の維持管理や駐車場の管理など設立目的に適合した事業を実施しているが、新型コロナウイルス感染症後の生活様式の変容などの影響に伴い収入が減少しており、得点率は70.0%となっている。
計画性	今後も変化する社会や経済情勢に対応しながら、経費抑制に努め、収支バランスのとれた運営を行っていくこととする。
組織運営の適正性	各有料道路の交通量減少などによる収益の悪化に対応するため、組織の統合や役職員の削減など人材の効率的配置に努めており、適正に運営している。
財務状況	雁坂トンネル有料道路では、圏央道開通等の影響を受けて、交通量が当初計画の5割程度に減少している状況下で運営しているため、厳しい財務状況になっている。 富士山有料道路では、交通量は回復基調にあるが、コロナ禍前と比較して通行料単価の高額な特大車両の通行量は減少したままであり、収入が減少している。
効率性	効率性の改善のためには、経費の節減等の経営努力を引き続き行いながら、交通量の増加を図っていく必要がある。
総合的評価	当社は、社会情勢の変化や競合する高速道路の開通等による交通量減少の影響を受け、経営計画の見直しを図るとともに県からの財政支援を受けるなど厳しい運営となっている。 コロナ禍からの社会活動正常化に伴い、収入が一定程度回復しているが、コロナ禍前と同程度まで回復するかは不透明な状況にある。 今後も、安定した経営を維持するため、維持管理費の削減だけでなく、利用促進に向けた活動に努める必要がある。



対応策	雁坂トンネル有料道路では、観光客や運送業界等へのPR活動を積極的に行うとともに、経営計画に基づき適正に維持管理を行うなかで、内容を精査しながら更なる経費の削減に努めていく。 富士山有料道路では、コロナ禍からの緩やかな通行量の回復はみられるものの、依然として厳しい状況にあり、コロナ禍以前と同程度の通行料金収入確保は厳しい情勢のため、執行する事業を必要最低限に抑制する。今後は、適切な維持管理に取り組むとともに、経済・物価等動向を踏まえつつ、観光客等へのPR活動を推進していく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	観光道路である富士山有料道路において、依然新型コロナウイルス感染症の影響等で交通量が低下し、通行料金収入の目標を達成できていないが、緩やかな回復傾向にある。道路公社の事業の意義と効果は、当初の設置目的に適合している。
計画性	有料道路事業は、国に事業計画を申請し許可を受けている。雁坂トンネル有料道路は、社会情勢の変化等により計画交通量の見直しを行い、平成23年度に策定した新たな経営計画に基づき事業を進めている。富士山有料道路は、令和7年10月より、有料道路期間の延長を行うとともに、料金改定を実施している。
組織運営の適正性	利用者の安全を確保しながら、適正に運営されている。
財務状況	新型コロナウイルス感染症の影響等による交通量の低下からの回復が伸び悩み、経常損益及び当期純損失は再び赤字に転向している。
効率性	効率性の改善のため、経費節減等の経営努力を行っている。
総合的評価	新型コロナウイルス感染症が収束し、経済の回復と連動し収入が回復していくものと期待されるが、経費削減に加え、理想促進の取組を進め、道路利用者の安全を確保しながら健全な経営に努めていく必要がある。

【総合評価】:(経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<p style="text-align: center;"><b>B</b></p> <p style="text-align: center;">得点率 78.3 %</p> <p style="text-align: center;">警戒指標数 1</p>	<p>A 得点率80%以上かつ警戒指標なし</p> <p>B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1</p> <p>C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2</p> <p>D 得点率60%未満または警戒指標が3以上</p>
総合的所見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雁坂トンネル事業の利用料収入が当初策定した経営計画の目標値を下回り、平成24年度から平成28年度までに生じた資金不足について、県が行った長期貸付の償還が残っているため、警戒指標1項目に該当し、総合評価は昨年度に引き続きB評価となった。</li> <li>・労務単価の上昇等に伴う業務委託料の増加により売上原価が増加したこと、及び、令和6年度に執行できなかった凍結防止剤散布車の購入費用について修繕準備引当損を計上したことにより、経常損益が赤字に転落したため、財務状況の評点が低下した。</li> <li>・効率性については、人件費が増加し、人件費比率の評価が下がった。また、有料道路通行台数が減少したことにより、職員1人当たり施設等利用人数に係る評価が下がった。これらにより、効率性の評点が低下した。</li> <li>・今後も、計画的な維持修繕を実施しながら、継続した経費削減に努めるとともに、道路の利用促進に向けた取組に努めることが期待される。</li> </ul>	



【総合評価に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> <li>・雁坂トンネル有料道路では、令和7年度に国道140号(埼玉県側)で発生した落石に伴う通行止めの影響により、交通量が大幅に減少している。このため、近隣の道の駅や高速道路のサービスエリアでのリーフレット配付に加え、周辺自治体への働きかけを行い、観光面での利用促進を図ることにより通行量の確保に努め、県借入金の償還を計画どおり実施できるよう運営に取り組んでいく。</li> <li>・富士山有料道路では、料金収入が依然として厳しい状況にあることから、事業の執行方法などを見直し、経費削減に取り組んでいる。今後も観光バスなどの特大車や大型車については、コロナ禍前の通行台数を確保することは難しいと見込まれるため、引き続き経費削減に努めるとともに、リーフレットの配付やSNSによる情報発信により、有料道路の利用促進を図っていく。</li> </ul>
---